

令和2年度東大阪市中小企業振興会議 ～東大阪市の中小企業振興に関する提言・報告～（概要）

モノづくり振興部門会議

〈基本フレーム〉

①高付加価値化に向けた支援の強化 ②モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進 ③操業環境の維持・確保 ④販路開拓支援の充実

〈報告概要〉

事務局案として、デジタルツールを活用していくことで効果的な支援ができるのではないかと提言をまとめるべく議論を行ってきたが、デジタル化を議論する前に4本柱である高付加価値や販路開拓などを優先的に支援していくべきといった意見があった。コロナ禍において、事務局と委員との間で十分に意見をすり合わせる時間を設けることが難しかったため、提言ではなく報告にとどめることとなった。今後、部会のあり方も含めて検討されたいと意見を頂戴した。

商業振興検討部会

〈基本フレーム〉

①商業集積地支援の継続 ②個店支援の拡充 ③新しい業態との連携

〈提言概要〉

平成22年2月に東大阪市商業振興ビジョンを策定し、以降約10年間にわたりビジョンにそった商業振興施策を実施して、各商業集積地の課題解決を図ってきた。平成31年1月に行った商業振興検討部会において、次期商業振興の方針については10年という長期の計画ではなく、社会の情勢に対応できるように5年等の短いスパンで作成することを確認した。そこで、現在のビジョンを基本としながら部会での意見を参考に概ね5年間の商業振興施策の方向性を定める東大阪市商業活性化方針を作成した。

労働雇用部門会議

〈基本フレーム〉

①多様な人材の積極的な活用 ②学生及び若者へのアプローチ ③企業への支援

〈提言概要〉

6大学が市内及び近隣に立地し、技術力の高い中小企業が多数集積するという東大阪市の特徴や、労働力人口が減少する中、多様な人材を活用することの重要性、企業の魅力発信等について、昨今の労働雇用環境の変化を考慮しながら議論し、今後の事業の改善点及び方向性や、労働雇用施策を通じて「まちの活性化」を図るためのビジョンを示した。また、今後の労働雇用市場やアフターコロナ等の情勢に注視しながら施策展開されたいとの意見を頂戴した。